



New way, New value

2024年2月29日

双日における 国内農業関連の取組ご紹介

双日株式会社 農業・地域事業開発室

双日 概要

■ 財務サマリー (2023年3月期)

当期純利益 (当社株主帰属)	1,112億円
----------------	---------

総資産	26,608億円
-----	----------

■ 拠点数 国内：5 海外：87
(本社、支社、支店) (現地法人、駐在員事務所等)

■ グループ会社 国内：131社 海外：291社 (連結対象)

■ 従業員数 本社所属：2,523名 連結：20,669名
(2023年3月末時点)

■ 双日グループスローガン

New way, New value

■ 沿革

1902年 (合)鈴木商店

1896年 岩井産業(株)

1892年 日本綿花(株)

1968年 日商岩井(株)

1982年 ニチメン(株)

2003年4月
ニチメン・日商岩井
ホールディングス(株)

2005年4月
双日(株)

生活産業・アグリビジネス本部 概要

財務サマリー（2023年3月期）

当期純利益（当社株主帰属） **64億円**

総資産 **2,423億円**

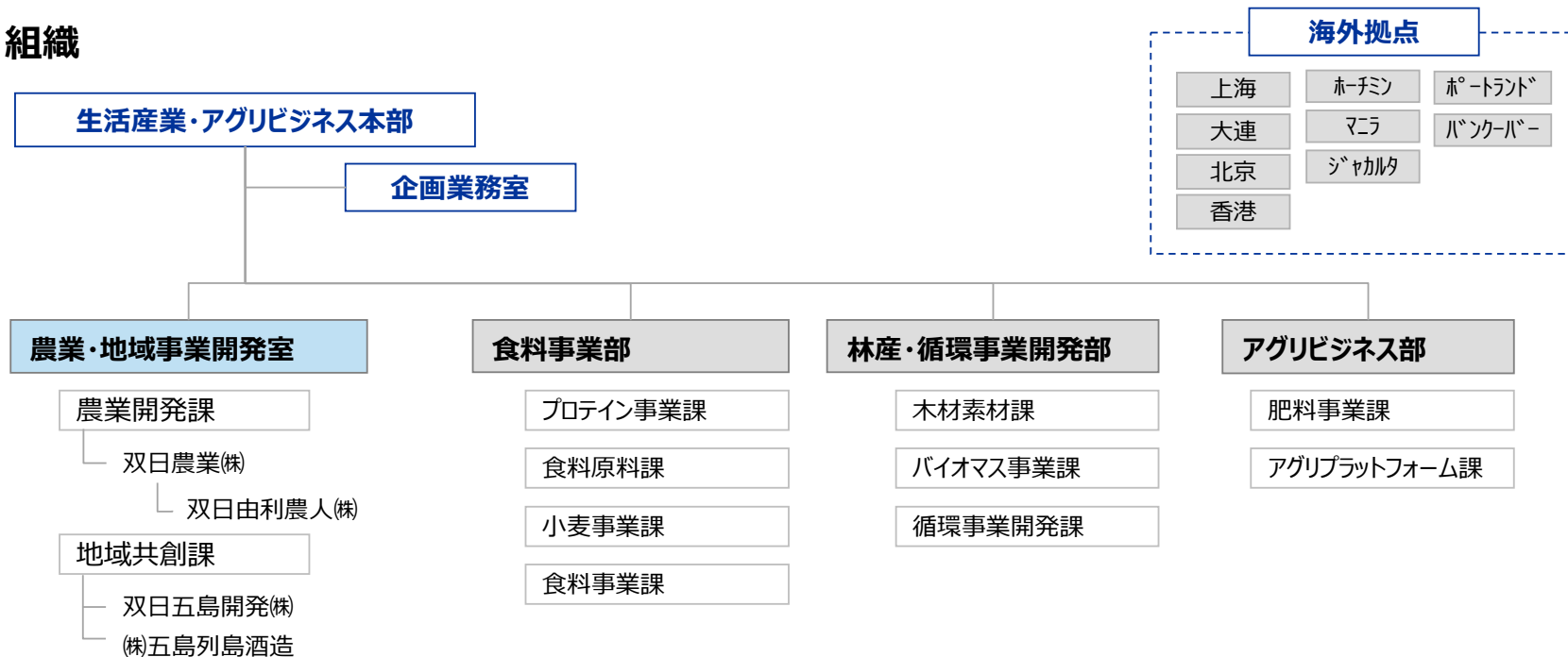
拠点数 海外：9

グループ会社 国内：13社 海外：23社

従業員数 連結：4,000名

（2023年4月1日時点）

組織



双日農業（株）概要

2022年6月設立、双日(株)の100%子会社。

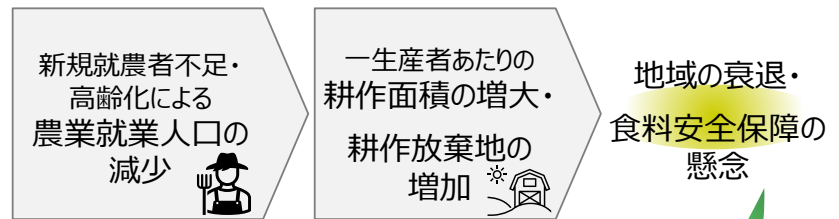
国内農業の競争力向上・地域の雇用維持及び拡大を目指し、
「全国で、GAP認証取得済農産物の通年安定供給を可能にする体制」の構築を行う。

<会社概要>

会社名	双日農業株式会社 (双日(株)の100%子会社)
事業内容	産地形成、営農支援 品種・栽培技術の開発 農産物の加工・販売 農資材販売
取扱商品	タマネギ・人参をはじめとする生鮮野菜全般
設立年	2022年6月22日
所在地	〒100-8691 東京都千代田区内幸町2丁目1-1
代表者	岡田 拓真 代表取締役
従業員	社員6名(双日出向者3名を含む)

<事業方針>

◆ 国内農業界が抱える課題



◆ 弊社の具体的施策

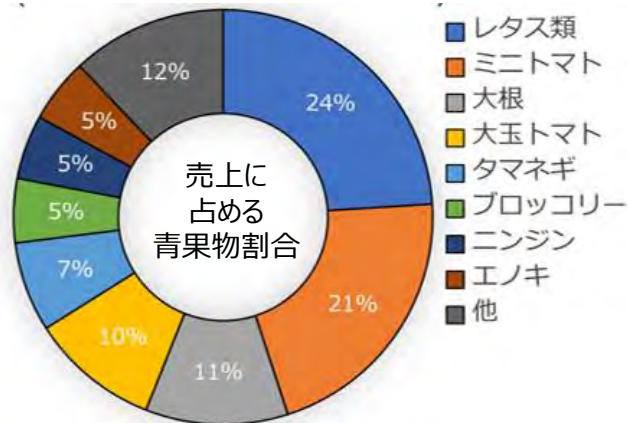
- ① 農業生産者との全国規模でのネットワーク形成、効率的な物流網の整備
- ② 水田転作を主とした新たな産地形成による、農産物の供給量増加
- ③ 農業生産者のGAP認証の取得をサポートし、国内におけるGAP認証農産物の流通量増加
- ④ 農産物の付加価値向上を見据えた保管・加工機能等の提供

当社の青果流通販売事業

- ✓ 独自のネットワークを活かし、需要家の要望に沿って、産地から直接仕入れ、安定量を安定的に、安定価格でお届け。
- ✓ GAP認証取得済の青果物取扱いを充実させ、通年安定供給体制の確立を目指す。

◆取扱い実績（FY2023 12月迄）

ミニトマト、ケール、非結球レタス（ロメインレタス・フリルレタス・リーフレタス・マルチリーフ等）、結球レタス、きゅうり、大根、大葉、パクチー、さつまいも、長ねぎ、玉ねぎ、じゃがいも、なす、サラダほうれん草、キャベツ、人参、生姜等

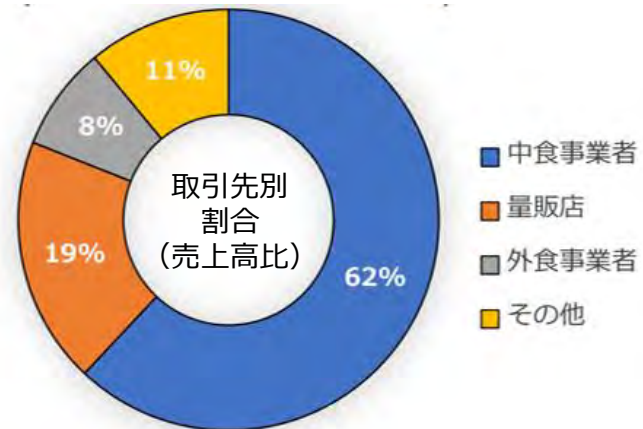


◆GAP認証取得済青果物比率

FY2020	: 1%
FY2021	: 22%
FY2022（3月迄）	: 37%
FY2023(12月時点)	: 46%

＜現在の主要お取引先＞

- ✓ 関東首都圏を中心とした、中食・外食事業者、量販店等。
- ✓ 加工業務向けが約7割、青果販売向けが約3割を占める。



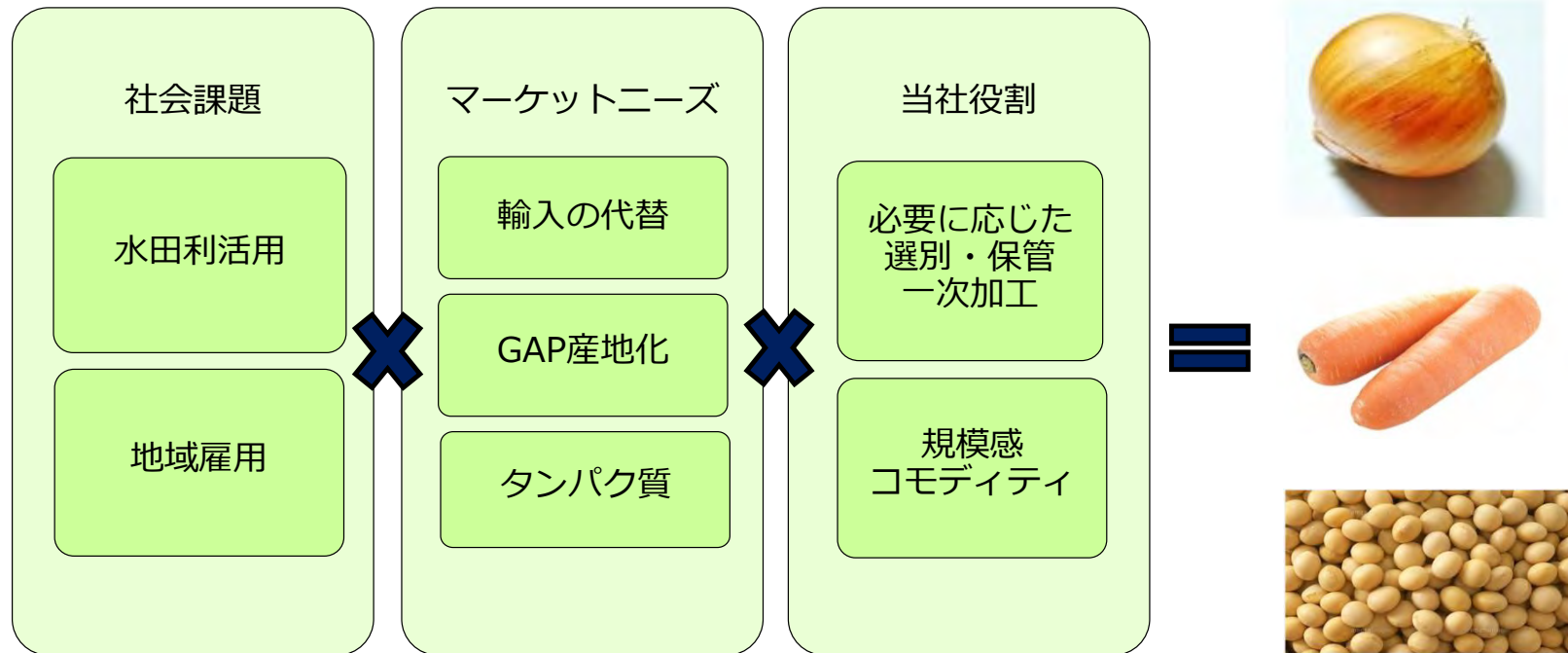
GAP認証農産物を購入したい企業は年々増加

- ✓GAPパートナー：GAP認証農産物の取扱い意向のある企業。農林水産省が主催。
- ✓2023年12月現在、70社が登録。

 株式会社イトヨカド	 株式会社神明	 イオン	 株式会社リンガーハット	 日本コカ・コーラ株式会社	 日本マクドナルド株式会社	 産直の東者®生協 東都生活協同組合	 株式会社セオユニ	 イオン東北株式会社	 株式会社シエルガーデン
 株式会社ローソン	 株式会社 伊藤園	 ワタミ株式会社	 株式会社 エプロン	 株式会社グランイート	 鹿児島青果株式会社	 産直の東者®生協 カット野菜・果物 青果類・水菓 有限会社かねやま	 熊本大同青果株式会社	 Q-ETSU食品工業株式会社	 株式会社サンプラザ
 イオン九州株式会社	 株式会社 西鉄ストア	 生活協同組合コブアおおい	 生活協同組合コブアこし	 株式会社トキハイダス	 株式会社DDホールディングス	 株式会社ムラオ陽華	 佐賀東都青果	 株式会社石巻青果	 株式会社 HAL GREEN
 千房ホールディングス株式会社	 株式会社モスフードサービス	 株式会社 カ久	 有限会社 丸富青果	 株式会社マルミヤストア	 ヤマエグループホールディングス株式会社	 大阪マriottホテル	 株式会社ヤマザワ	 鹿児島中央青果株式会社	 日本生活協同組合連合会
 株式会社 マルキョウ	 株式会社ニチレイ	 株式会社アースコーポレーション	 株式会社 ヨクベニマル	 コブテリ生活協同組合	 コブ東北ネット事業連合	 株式会社TRISE	 株式会社ファーム・プライアンス・マネジメント	 商田青果有限公司	 sojitz New way, New value
 旭松食品株式会社	 株式会社松屋フーズ	 有限会社 万葉 万葉プロデュース	 株式会社 米島	 日本研空株式会社	 株式会社マルタ	 株式会社福岡中央青果	 株式会社大鳥屋	 福岡大同青果株式会社	 生活協同組合 ララコフ
 株式会社セブン-イレブン	 エスビー食品株式会社	 鶴屋青果株式会社	 有限会社ベッツ	 株式会社いかど	 株式会社岩田産菜グループHDS	 ヤンマーマルシェ株式会社	 大栄青果株式会社	 アグリメディア株式会社	 ShokoFarmNet 昭光ファームネット株式会社

産地形成におけるターゲット作物

水田の畑作化に適しているタマネギ、ニンジン、豆類等の輸入依存度の高い作物を輸入に頼らず国産化するべく、全国の生産者の方々と協同で産地開発を実施。



東北でのタマネギ産地形成の取り組み



New way, New value



みらい共創ファーム秋田
MIRAI KYOUSOU FARM AKITA

2022年8月3日

農研機構

株式会社みらい共創ファーム秋田

双日株式会社

東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォームの設立

-東北地域での産地化による国産タマネギの周年供給に向けて-

株式会社みらい共創ファーム秋田、双日株式会社、および農研機構は、8月3日、東北タマネギ生産促進研究開発プラットフォームを設立しました。このプラットフォームは、タマネギのスマート安定生産技術を活用して、加工・業務用タマネギの新たな産地形成と生産・加工・流通システムの構築に向け、地域の関係者間の連携、情報交流を行う場として広く活用されることを目的としています。



2023年8月7日

各位

双日株式会社

双日、秋田県由利本荘市で農業法人を設立し、タマネギを初出荷
～国産タマネギの端境期を埋める新産地形成を目指し、営農サービスも提供～

双日株式会社（以下「双日」）は、100%子会社の双日農業株式会社（以下、「双日農業」）を通じて、地域の生産者とともに秋田県由利本荘市に双日由利農人株式会社（以下、「双日由利」）を設立し、このたび、タマネギを初出荷しました。

生産者の営農サポート

2023年3月、秋田県由利本荘市に、双日由利農人株式会社（当社90%、生産者10%出資）を設立。
新たな産地形成（タマネギ40ha）を目指すにあたり、営農機械・設備を持ち、生産者の営農サポートを開始。

<会社概要>

会社名	双日由利農人株式会社 （双日農業（株）の90%子会社）
事業内容	タマネギ苗の育苗 土壌改良・営農請負 乾燥調整・選果 産地・生産者ネットワーク形成
設立年	2023年3月3日
所在地	〒018-0603 秋田県由利本荘市西目町西目釜ヶ沢54
代表者	岡田 拓真 代表取締役

<農業機械・設備>



播種機（種をまく）



シャトル（苗に水を撒く）



剪葉機（苗の高さを揃える）



ブームスプレーヤー
（農薬散布する）



デガー
（タマネギを掘り上げる）



ピッカー（収穫する）



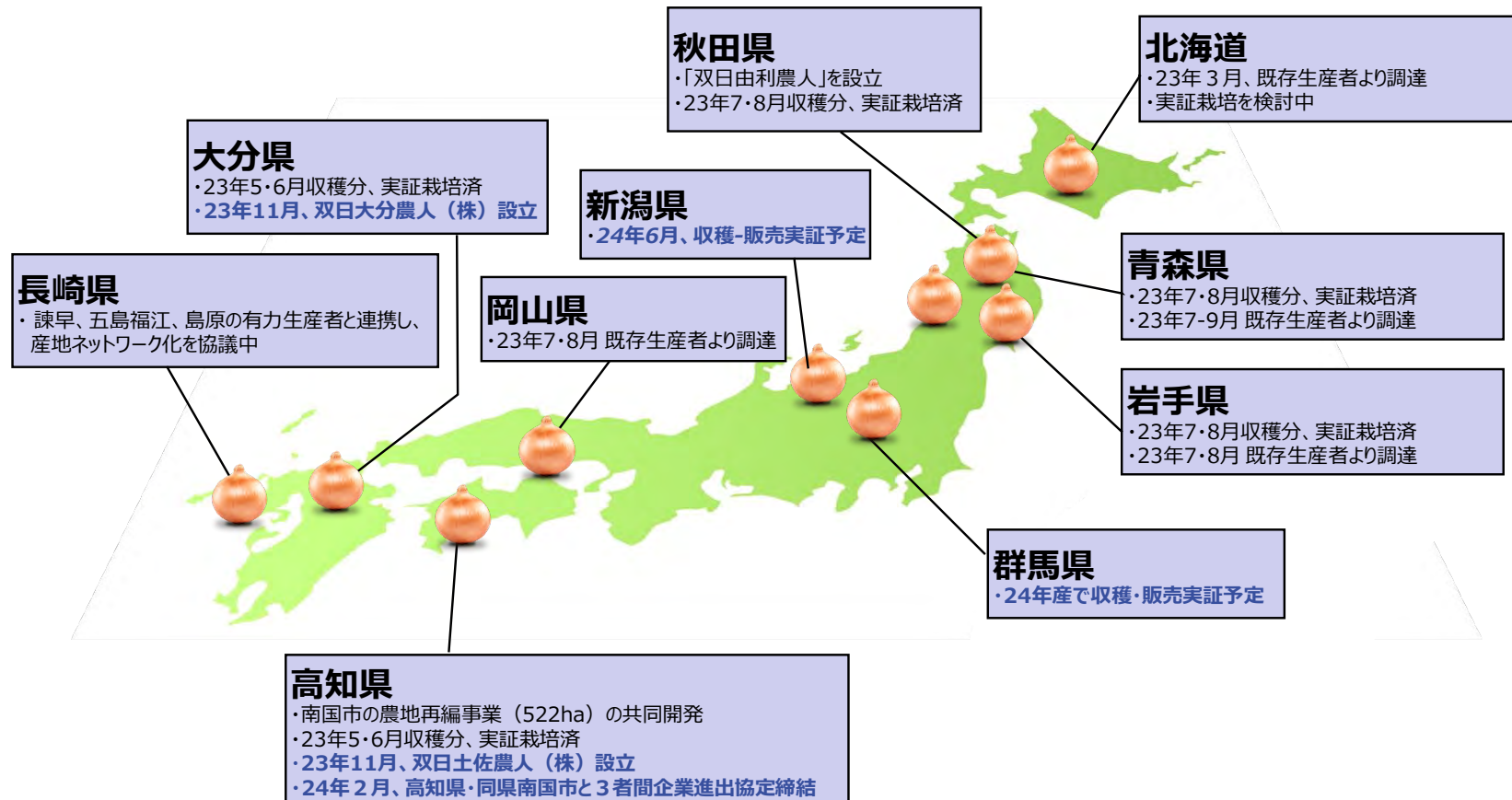
乾燥設備



選果設備

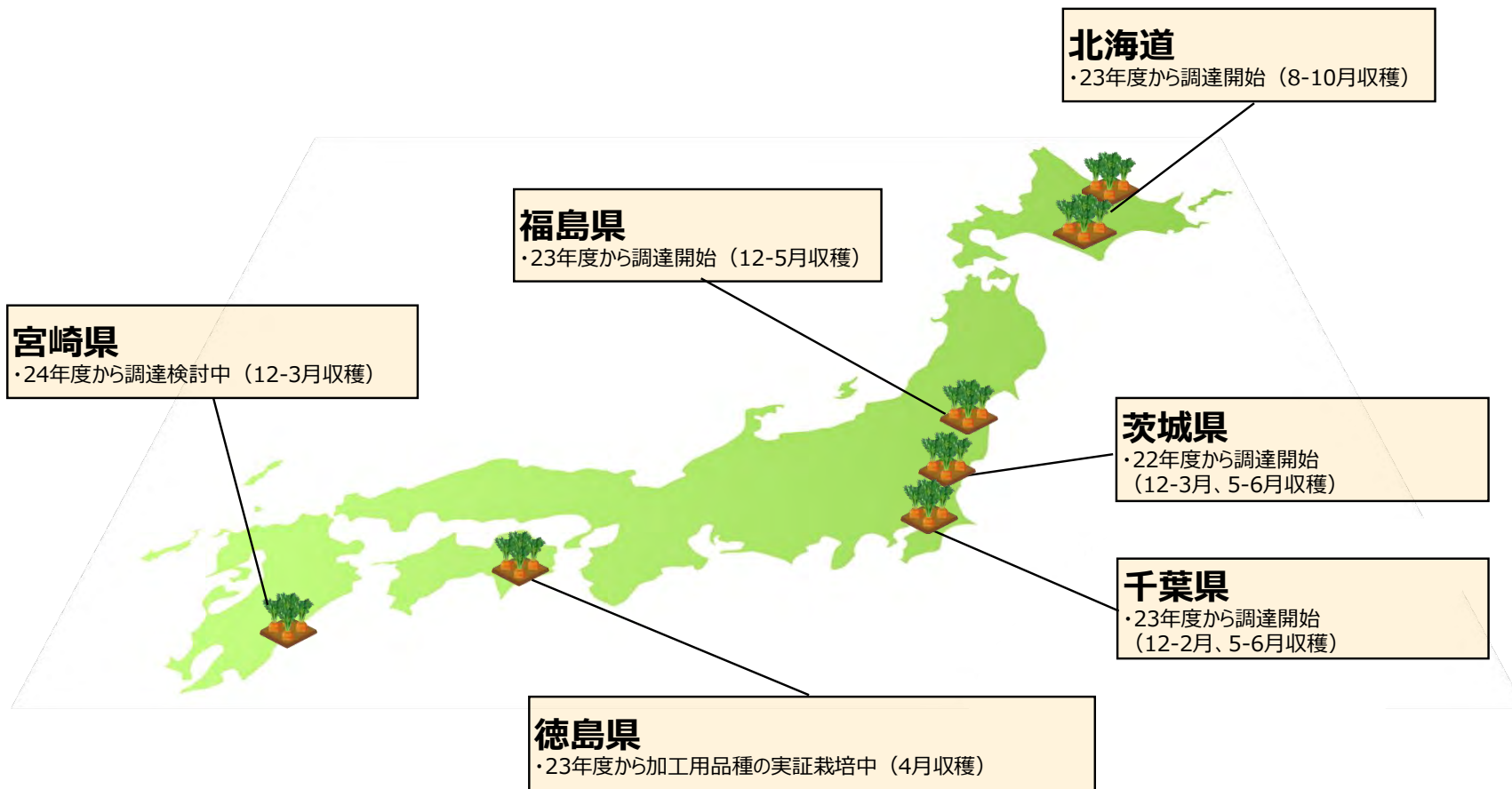
当社のタマネギ産地形成エリア

国内で新たなタマネギ産地を形成し、周年供給体制を構築予定。
東北・高知・大分をはじめ、国内数ヶ所で実証栽培中。



当社のニンジン産地形成エリア

国内で新たな人参産地を形成し、周年供給体制を構築予定。



GAP認証取得支援

双日農業で「JGAP団体認証事務局」となり、生産者様の認証取得をサポートする取組みを開始。

認証取得までの流れ

事前準備

指導員資格取得者が生産者様のもとに赴き、生産者様と同じ歩幅でマニュアル確認、生産計画の策定、リスク管理の洗い出しなど審査に向けて準備

内部監査・是正

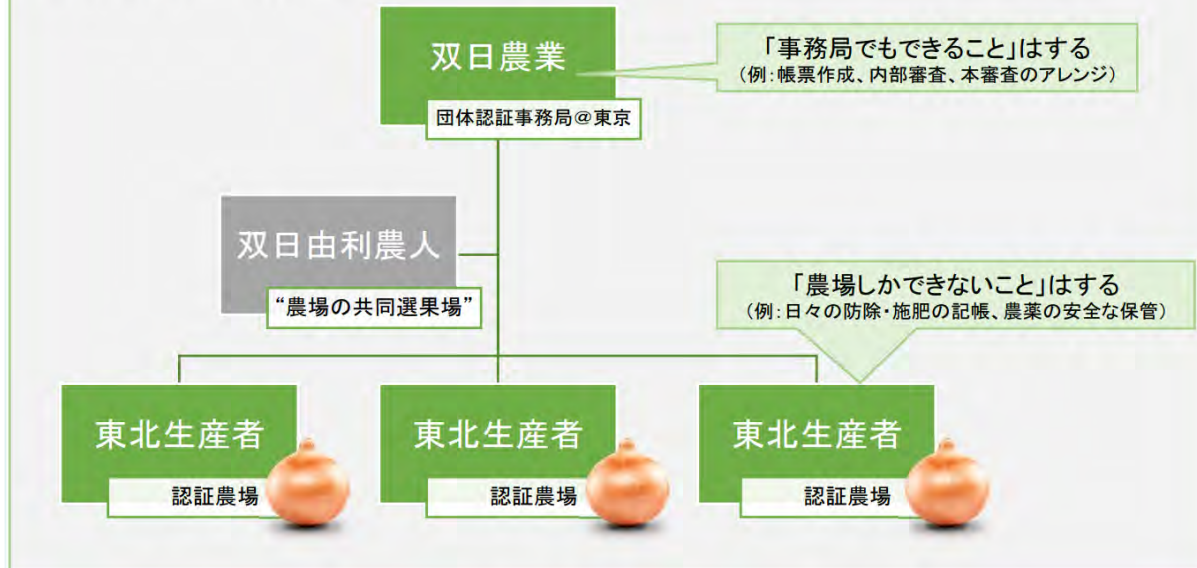
審査会社による審査

合格・認証取得



認証維持を継続支援

■ JGAP団体認証イメージ

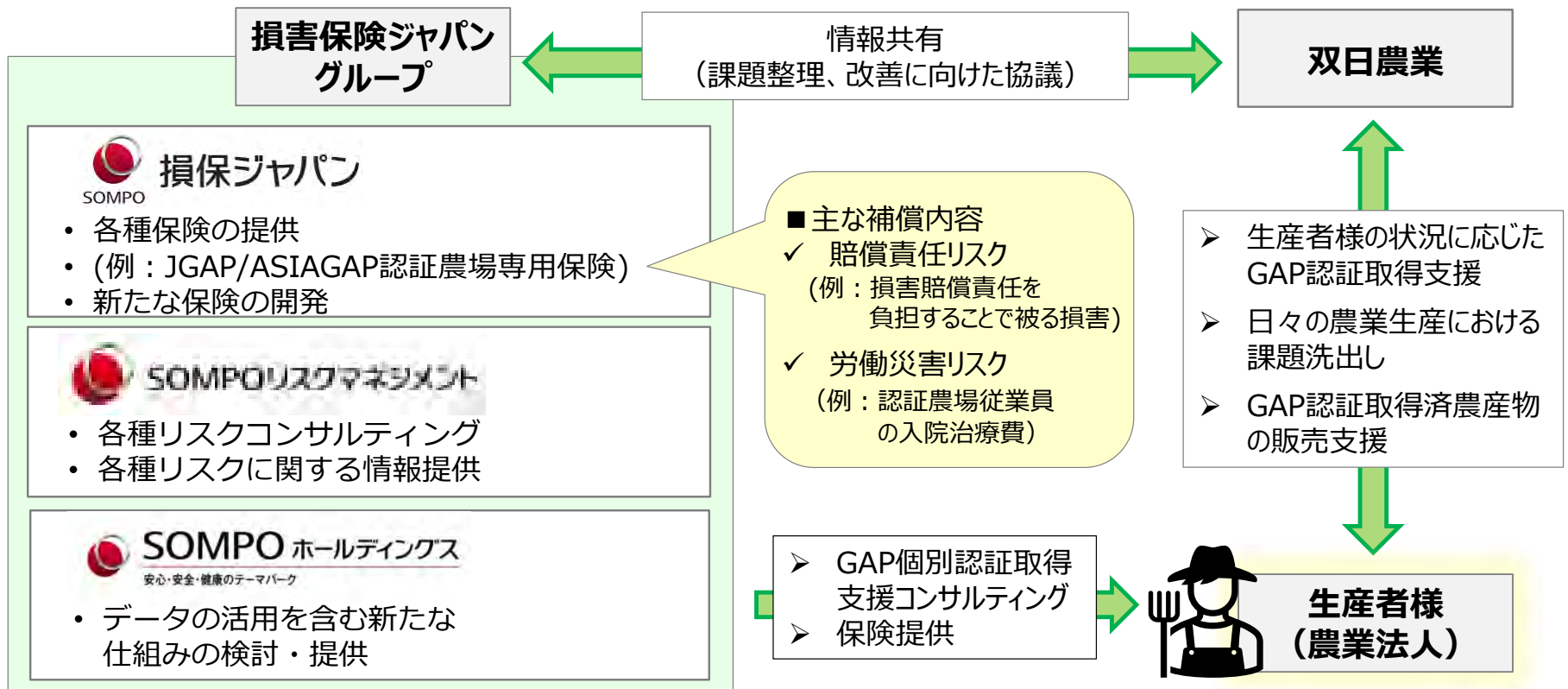


双日農業の取組み

- **GAP認証取得のサポート:**
指導員資格取得者が生産者様のご負担となるマニュアルや帳票作成等を担当する形で、共にGAP認証取得・維持に向け取り組む。
生産者様のご負担分は、審査、追加備品、現状維持の費用など。
- **GAP認証取得農産物の販売支援**
指導員資格取得者が生産者様の作る農産物を販売先様に生産過程など丁寧に説明し販売。

GAP認証取得・維持しやすい環境に向けた取組み

2024年2月、国内農業の競争力向上を通じた地域活性化を目指し、損害保険ジャパン（株）と包括業務提携を開始。GAP認証取得支援を行うとともに、生産者様のお悩み・課題を洗い出し、同保険等の改善を通して、安心してGAP認証を取得・維持しやすい環境を整備。



ご清聴ありがとうございました



sojitz

New way, New value

何かご質問や関心がありましたら、
ご連絡お待ちしております。

連絡先：
農業・地域事業開発室 農業開発課
関（Tel: 03-6871-5001）